

「情報伝達」

情報伝達の見直し

避難を実施する上での重要なステップである情報伝達について、以下のフローに従い、各市が改善策を実施するにあたり、現状を再確認するとともに、今後の方向性を具体的にとりまとめる。

【平成 17 年度】

< 検討内容 >

- ・ 情報取得・情報伝達について、アンケート調査を実施。

現状認識

改善策や課題の整理

< 今後の協議会における実施事項 >

- ・ 各市の改善策の実施について検討し、本協議会でフォローアップしていく。

【平成 18 年度】

・ 昨年度の検討結果を踏まえ、各市にヒアリング調査を実施し、情報取得・情報伝達の現状を再確認するとともに、改善策の実施について今後の課題や予定を確認する。

・ 各市のヒアリング結果を横並びに整理し、現状での長所（充実している面）と短所（整備が遅れている面）を把握する。

・ 再度ヒアリング調査を実施し、長所と短所を踏まえた上で、改善策の実施について今後の方向性を具体的にとりまとめる。（実施可能な改善策の抽出）

・ 他河川の事例（自主防災組織および災害時要援護者に関する事例）を整理し、情報共有を図る。

1. 各市における情報取得・情報伝達の主な今後の方向性

情報取得

項目	平成 17 年度の課題	平成 17 年度の改善策	評価	今後の方向性
情報取得ルートの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・業務時間外の情報入手を可能に ・複数の情報取得ルートの確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・「統一河川情報システム」の整備 ・携帯サイトにアクセスする体制の整備(滋賀県の情報) ・民間気象情報会社の活用 ・湖南消防本部との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・「統一河川情報システム」は、勤務時間外では使用できない。 ・携帯サイトは、能動による情報取得手段として勤務時間外でも有効である。(国交省、滋賀県から発信) ・民間システム(携帯メール)は、受動による情報取得手段として勤務時間外でも有効である。(大津市、草津市では導入済み) ・広域消防との連携が必要である。(消防は24時間体制であり、夜間の対応が可能) ・大津市では、消防局からのメール送信システム、順次指令システムを構築しており、勤務時間外での連絡体制が確立している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報モバイル版の活用【全市】 ・民間システム(携帯メール)の活用【大津市、草津市、栗東市】 ・広域消防との連携体制強化(システムづくり)【草津市、守山市、野洲市、栗東市】 ・消防局からのメール送信システム、順次指令システムの活用【大津市】
情報伝達時間の短縮	<ul style="list-style-type: none"> ・情報取得に要する時間の短縮 ・防災体制に入るための判断基準の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報取得の時間短縮について検討を行う。 ・判断基準について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間システム(携帯メール)の活用や広域消防との連携強化により、時間短縮が図れる。 ・大津市、野洲市では、職員行動マニュアルを作成しており、スムーズに防災体制に入ることができる。 ・十分な情報伝達訓練が実施できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の複数の情報取得ルートにより時間短縮を図る。【全市】 ・災害対応マニュアルの作成【全市】 ・総合的な情報伝達訓練の検討【全市】

情報伝達

項目	平成 17 年度 の課題	平成 17 年度 の改善策	評価	今後の方向性
<p>情報伝達方法の確保</p>	<p>・家屋内、商業施設内、道路上、職場内等の様々なエリアに対する情報伝達方法について現状を分析した結果、一部のエリアには情報が十分に届かない。</p> <p>・情報伝達が十分でないエリアに対して、どのような情報伝達方法を取り入れたらよいか検討する必要がある。</p> <p>・自主防災組織の組織率を向上させることに加えて、自主防災組織の活性化が必要。</p>	<p>・情報伝達エリアごとに改善策を整理。</p> <p>住宅: 自主防災組織、防災行政無線、サイレン</p> <p>商業施設: 館内放送</p> <p>道路上(車内): ラジオ放送、電光掲示板、広報車、防災行政無線、サイレン</p> <p>道路上(車以外): 電光掲示板、広報車、防災行政無線、サイレン</p> <p>職場・学校・病院: 館内放送、一斉通報システム、防災行政無線</p> <p>地下空間: 館内放送、サイレン、電光掲示板</p> <p>電車・バス内: 無線</p> <p>河川敷・湖畔・公園・グラウンド・山間部: 広報車、防災行政無線、サイレン、電光掲示板、ラジオ放送、防災ヘリコプター</p> <p>・各市の取り組みを紹介。(消防との連携、研修会・訓練の実施、自主防災計画書の作成、地域リーダーの育成等)</p>	<p>・滋賀県(総合防災課)が中心となり、広域・県域放送局との連携システムを構築したことにより、住宅、道路上(車内)、屋外等で広範囲にわたり、テレビ・ラジオによる情報伝達が可能となった。</p> <p>・様々なエリアに確実に情報が伝達できるように、複数の情報伝達方法を整備する必要がある。</p> <p>デジタル防災行政無線システム(屋外拡声小局、戸別受信機): ほぼ全域を網羅できる。(野洲市では構築済み)</p> <p>メール送信システム: どこにいても受信できる。ただし、登録者が対象。(大津市では構築済み)</p> <p>FAX送信システム: 情報内容を正確に伝えることができる。ただし、一部の住民・施設が対象。(守山市ではFネットを導入済み)</p> <p>・民間施設との協定が遅れており、現状では、商業施設、電車・バス内での館内放送や無線による情報伝達できていない。</p> <p>・電光掲示板の新設は難しい。(道路上、地下空間、屋外では、その他の情報伝達方法で対応可能)</p> <p>・自主防災組織の組織化は進んでいるが、活性化のための取り組み(マニュアルの検証・改善、地域リーダーの育成、地域防災計画の見直し等)を進める必要がある。</p> <p>・災害時要援護者に対する援護体制について検討する必要がある。</p>	<p>・広域・県域放送局との連携システムを継続【全市】</p> <p>・複数の情報伝達方法を確立する。【全市】</p> <p>デジタル防災行政無線システム(屋外拡声小局、戸別受信機)の整備【全市】</p> <p>メール送信システムの活用(登録者が対象)【大津市、守山市、野洲市、栗東市】</p> <p>FAX送信システムの活用(自治会や【守山市: Fネット、野洲市: iFAX】)</p> <p>・対象施設、業者を明確にし、民間施設との協定を結ぶ取り組みを具体的に進める。【全市】</p> <p>・既存施設を利用した対応を考える。【大津市、野洲市】</p> <p>・自主防災組織の活性化のための取り組みを支援する。【全市】</p> <p>・関係部局と連携し、避難支援プランを検討する。【全市】</p>

2. 情報取得に関するヒアリング結果まとめ

【大津市】

赤字:新しい「情報取得ルート」構築済み 青字:今後、整備を進める方向で考えている内容

項目	ヒアリング項目	整備の予定なし	整備が不十分 検討・整備を進める	整備ができている	今後の方向性
情報取得ルートの確保	防災体制外における情報取得ルートの確保対策 ・「統一河川情報システム」(能動)		・ID管理となっており、所定パソコン以外(勤務時間外)では使用できない。		防災情報モバイル版を利用する。 ・民間システムを利用する。
	防災体制外における情報取得ルートの確保対策 ・「携帯メール」(受動)			・民間システムの導入により、防災体制外における情報取得ルートが確保されている。	・民間システムを継続的に利用する。
	情報発信システムの活用 ・国道交通省からの情報 ・滋賀県からの情報 ・気象庁からの情報 勤務時間外の連絡体制			・国交省・滋賀県・気象庁からの情報発信に加えて、民間システムによる予測雨量の確認ができる。 ・消防局からのメール送信システムおよび順次指令システムが整備されており、勤務時間外の連絡体制が確保されている。 ・部局別災害対応職員へのメール送信システムも整備されている。	同上 ・消防局からの連絡が遅れることなく速やかに伝わるように、消防通信指令室との連携強化を推進する。(マニュアルの作成等)
情報伝達時間の短縮	新しい「情報取得ルート」による時間短縮効果			・民間システムおよびメール送信システムの導入により、情報伝達の時間短縮が図られる。	・民間システムおよびメール送信システムを継続的に利用する。
	従来のシステムを改善するための検討			・民間システムおよびメール送信システムへ移行している。	同上
その他	マニュアルの活用			・災害時に活用できるように、「職員行動マニュアル」を作成している。	・「部局別災害対応マニュアル」を作成し、より綿密な対応ができるように努める。
	情報伝達訓練の定期的な実施		・災害シナリオを想定して、自主防災組織・職員・消防が参加した情報伝達訓練ができている。		・防災訓練・非常参集訓練等を通して、総合的な情報伝達訓練を実施する。

【草津市】

赤字:新しい「情報取得ルート」構築済み 青字:今後、整備を進める方向で考えている内容

項目	ヒアリング項目	整備の予定なし	整備が不十分 検討・整備を進める	整備ができている	今後の方向性
情報取得ルートの確保	防災体制外における情報取得ルートの確保対策 ・「統一河川情報システム」(能動)		・ID管理となっており、所定パソコン以外(勤務時間外)では使用できない。		防災情報モバイル版を利用する。 ・民間システムを利用する。
	防災体制外における情報取得ルートの確保対策 ・「携帯メール」(受動)			・民間システムの導入により、防災体制外における情報取得ルートが確保されている。	・民間システムを継続的に利用する。
	情報発信システムの活用 ・国道交通省からの情報 ・滋賀県からの情報 ・気象庁からの情報 勤務時間外の連絡体制			・国交省・滋賀県・気象庁からの情報発信に加えて、民間システムによる予測雨量の確認ができる。 ・民間システムの導入により、勤務時間外の連絡体制が確保されている。 ・全職員への連絡網も整備されている。	同上 同上
情報伝達時間の短縮	新しい「情報取得ルート」による時間短縮効果			・民間システムの導入により、情報伝達の時間短縮が図られる。	・民間システムを継続的に利用する。
	従来のシステムを改善するための検討			・民間システムと併用する。	同上
その他	マニュアルの活用		・民間システムのマニュアルを活用している。		・「職員行動マニュアル」の作成については、今後の課題である。
	情報伝達訓練の定期的な実施		・関係部局が全て参加した総合的な情報伝達訓練ができていない。		・総合的な情報伝達訓練を検討する。(来年度、危機管理演習を実施し、適切に情報取得ができるかを確認する。)

【守山市】

赤字:新しい「情報取得ルート」構築済み 青字:今後、整備を進める方向で考えている内容

項目	ヒアリング項目	整備の予定なし	整備が不十分 検討・整備を進める	整備ができている	今後の方向性
情報取得ルートの確保	防災体制外における情報取得ルートの確保対策 ・「統一河川情報システム」(能動)		・ID管理となっており、所定パソコン以外(勤務時間外)では使用できない。		・防災情報モバイル版を利用する。
	防災体制外における情報取得ルートの確保対策 ・「携帯メール」(受動)	・「携帯メール」による新しい情報取得ルートが確保されていない。			・「携帯メール」(民間システム)を導入する予定はない。
	情報発信システムの活用 ・国道交通省からの情報 ・滋賀県からの情報 ・気象庁からの情報		・SISPADの情報基盤整備が遅れている。		・SISPADの整備を進める。(滋賀県が対応)
	勤務時間外の連絡体制		・北消防署からの連絡体制が確保されている。(ただし、正式ではない。)		・広域消防との連携を強化する。
情報伝達時間の短縮	新しい「情報取得ルート」による時間短縮効果	・「携帯メール」による新しい情報取得ルートが確保されていない。			・「携帯メール」(民間システム)を導入する予定はない。
	従来のシステムを改善するための検討		・防災センター機能を充実させる方向で準備が進んでいる。		・防災センター機能を充実させ、北消防署との連絡体制強化を図る。
その他	マニュアルの活用		・マニュアルの作成が遅れている。		・「職員行動マニュアル」の作成を検討中。
	情報伝達訓練の定期的な実施		・関係部局が全て参加した総合的な情報伝達訓練ができていない。		・総合的な情報伝達訓練を検討する。(来年度、危機管理演習を実施し、適切に情報取得ができるかを確認する。)

【野洲市】

赤字:新しい「情報取得ルート」構築済み 青字:今後、整備を進める方向で考えている内容

項目	ヒアリング項目	整備の予定なし	整備が不十分 検討・整備を進める	整備ができている	今後の方向性
情報取得ルートの確保	防災体制外における情報取得ルートの確保対策 ・「統一河川情報システム」(能動)		・ID管理となっており、所定パソコン以外(勤務時間外)では使用できない。		・防災情報モバイル版を利用する。
	防災体制外における情報取得ルートの確保対策 ・「携帯メール」(受動)	・「携帯メール」による新しい情報取得ルートが確保されていない。			・「携帯メール」(民間システム)を導入する予定はない。
	情報発信システムの活用 ・国道交通省からの情報 ・滋賀県からの情報 ・気象庁からの情報			・SISPAD他の発信情報を利用している。	・SISPAD他の発信情報を利用する。
	勤務時間外の連絡体制		・東消防署からの連絡体制が確保されている。(ただし、正式ではない。)		・広域消防との連携を強化するためのシステムづくりを進める。
情報伝達時間の短縮	新しい「情報取得ルート」による時間短縮効果	・「携帯メール」による新しい情報取得ルートが確保されていない。			・「携帯メール」(民間システム)を導入する予定はない。
	従来のシステムを改善するための検討		・東消防署からの連絡体制が確保されている。(ただし、正式ではない。)		・広域消防との連携を強化するためのシステムづくりを進める。
その他	マニュアルの活用			(長所) ・災害時に活用できるように、「職員初動マニュアル」・「各班の行動マニュアル」を作成している。	・災害時に適切な対応ができるように、「実際の災害対応マニュアル」の作成を進める。
	情報伝達訓練の定期的な実施		・関係部局が全て参加した総合的な情報伝達訓練ができていない。		・総合的な情報伝達訓練を検討する。(来年度、危機管理演習を実施し、適切に情報取得ができるかを確認する。)

【栗東市】

赤字:新しい「情報取得ルート」構築済み 青字:今後、整備を進める方向で考えている内容

項目	ヒアリング項目	整備の予定なし	整備が不十分 検討・整備を進める	整備ができている	今後の方向性
情報取得ルートの確保	防災体制外における情報取得ルートの確保対策 ・「統一河川情報システム」(能動)		・ID管理となっており、所定パソコン以外(勤務時間外)では使用できない。		・防災情報モバイル版を利用する。
	防災体制外における情報取得ルートの確保対策 ・「携帯メール」(受動)		・民間システムの導入を予定しており、システムが整備されれば、防災体制外における情報取得ルートが確保される。(予算要求済み)		・民間システムの導入を進める。
	情報発信システムの活用 ・国道交通省からの情報 ・滋賀県からの情報 ・気象庁からの情報			・SISPA他他の発信情報を利用している。	・SISPA他他の発信情報を利用する。
	勤務時間外の連絡体制		・班編成により順番に対応するシステム(建設部での対応)により、勤務時間外の連絡体制が確保されている。 ・南消防署からの連絡体制が確保されている。(ただし、正式ではない。)		・広域消防との連携を強化する。
情報伝達時間の短縮	新しい「情報取得ルート」による時間短縮効果		・民間システムの導入を予定しており、システムが整備されれば、情報伝達の時間短縮が図られる。		・民間システムの導入を進める。
	従来のシステムを改善するための検討		・南消防署からの連絡体制が確保されている。(ただし、正式ではない。)		・広域消防との連携を強化する。
その他	マニュアルの活用		・マニュアルの作成が遅れている。		・防災計画書の見直しを行う。
	情報伝達訓練の定期的な実施		・関係部局が全て参加した総合的な情報伝達訓練ができていない。		・「職員初動マニュアル」および「各対応ごとの行動マニュアル」の作成を進める。 ・総合的な情報伝達訓練を検討する。(来年度、危機管理演習を実施し、適切に情報取得ができるかを確認する。)

3. 情報伝達に関するヒアリング結果まとめ

【大津市】

赤字:新しい「情報伝達方法」構築済み 青字:今後、整備を進める方向で考えている内容

項目	ヒアリング項目	整備の予定なし	整備が不十分 検討・整備を進める	整備ができている	今後の方向性
広報車	増車の予定			・消防局との連携が図れている。	現状を維持する。
ラジオ、テレビ	放送局(ラジオ、テレビ、ケーブルテレビ)との連携			・放送局との連携が確立されている。	・防災行政無線の補完的なシステムとして、MCA無線やコミュニティFM等の活用を検討する。
Fネット (FAX一斉送信サービス) 現在は、iFAX(インターネットFAXサービス)に変更	FAXによる一斉送信システムの導入検討	・Fネットは導入していない。			・今のところ、iFAXの導入は考えない。
メール (インターネット、携帯電話)	メールによる一斉送信システムの導入検討			・防災メールも含めた総合的なメール送信システムが整備できている。	・災害情報(洪水注意報、洪水警報、市の体制状況など)もメール発信に入れることを検討する。
サイレン、防災行政無線 (屋外放送)	増設の予定 不足エリアの把握		・野洲市・栗東市に比べて、デジタル化への対応が遅れている。		・デジタル化の計画に基づいて、整備に努める。
館内放送、車内放送	協定の可能性、予定		・民間との協定ができている。		・今のところ、協定の枠を広げる予定はない。 ・協定内容について、検証を行う。 ・市関係部局と連携し、非常時の体制を検討する。
防災行政無線 (戸別受信機)	施設を限定した導入の可能性、予定		・野洲市・栗東市に比べて、デジタル化への対応が遅れている。		・デジタル化の計画に基づいて、整備に努める。
自主防災組織	現状での組織数の確認		・守山市に次いで、自主防災組織の組織化が進んでいる。		・自主防災組織の100%組織化を早急に達成する。
	自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割の明確化		・マニュアル(自主防災計画)を作成しており、自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割が明確になっている。		・地域の現状に合わせて、マニュアル(自主防災計画)の検証・改善を行い、自主防災組織が十分に機能するように努める。
	地域リーダーの育成・啓発活動の実施			・消防局と連携して研修会を実施し、地域リーダーの育成に努めている。	・研修会を継続し、地域リーダーの育成に努める。
	防災訓練・避難訓練の定期的な実施		・定期的に防災訓練を実施しているが、避難訓練は十分でない。		・防災訓練を継続するとともに、避難訓練についても、自主防災組織に対して指導・支援を行う。
	マニュアル(自主防災計画)の活用、問題点		・マニュアル(自主防災計画)が市のひな形に従って作成されているが、検証が必要。		・地域の現状に合わせて、マニュアル(自主防災計画)の検証・改善を行い、自主防災組織が十分に機能するように努める。
	自主防災組織の活性化のために予定している取り組み		・補助金制度を設けている。 ・洪水ハザードマップが配布される。		・組織ごとに統一したリーダーの養成に努める。 ・補助金制度を継続する。 ・地域防災計画の見直しを行う。
	災害時要援護者に対する援護体制		・災害時要援護者への取り組みが遅れている。		・災害時要援護者については、関係部局と連携し、計画の内容を具体化する。 ・地域防災ネットワーク協議会の開催(地域組織団体等との連携)
一斉通報システム	システムの具体的な内容			・防災メールも含めた総合的なメール送信システムが整備できている。	・災害情報(洪水注意報、洪水警報、市の体制状況など)もメール発信に入れることを検討する。
その他	防災ヘリコプターの活用			・県の防災ヘリコプターが利用可能。	・必要に応じて、県へ要請。 ・緊急消防援助隊ヘリコプターも利用可能。
	電光掲示板の設置		・NHKと覚書が締結済みであり、災害時は自動的に「明日都ピジョン」に放映される。(防災センター24時間対応)		現状を維持する。
	CCTV、光ファイバーを利用したリアルタイム映像表示板の設置		・「明日都ピジョン」が利用できる。		・今のところ、リアルタイム映像の表示は考えない。(NHKの放映で対応)

【草津市】

赤字:新しい「情報伝達方法」構築済み 青字:今後、整備を進める方向で考えている内容

項目	ヒアリング項目	整備の予定なし	整備が不十分 検討・整備を進める	整備ができている	今後の方向性
広報車	増車の予定		・広域消防との連携が必要となる。		・広域消防との連携を強化する。
ラジオ、テレビ	放送局(ラジオ、テレビ、ケーブルテレビ)との連携			・放送局との連携が確立されている。	・放送局と連携したシステムを継続する。
Fネット (FAX一斉送信サービス) 現在は、iFAX(インターネットFAXサービス)に変更	FAXによる一斉送信システムの導入検討	・Fネットは導入していない。			・今のところ、iFAXの導入は考えない。
メール (インターネット、携帯電話)	メールによる一斉送信システムの導入検討	・熱中症の警報メールは整備しているが、防災メールへの対応は予定していない。			・今のところ、防災メールの導入は考えない。
サイレン、防災行政無線 (屋外放送)	増設の予定 不足エリアの把握		・他市に比べて、デジタル化への対応が遅れている。		・近いうちに、デジタル化の方向性を決める。
館内放送、車内放送	協定の可能性、予定		・民間施設との協定が進んでいない。		・民間施設との協定については、今後、具体的な対応を検討する。
防災行政無線 (戸別受信機)	施設を限定した導入の可能性、予定		・他市に比べて、デジタル化への対応が遅れている。		・近いうちに、デジタル化の方向性を決める。(移動系、固定回報系)
自主防災組織	現状での組織数の確認		・自主防災組織の組織化が遅れている。		・自主防災組織の100%組織化を目指して、呼びかけを強化する。
	自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割の明確化		・自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割が明確になっていない。		・マニュアル(自主防災計画)を作成し、自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割を明確にする。
	地域リーダーの育成・啓発活動の実施			・研修会の実施、消防署からの指導により、地域リーダーの育成に努めている。	・研修会を継続し、地域リーダーの育成に努める。
	防災訓練・避難訓練の定期的な実施		・定期的に防災訓練を実施しているが、避難訓練は十分でない。		・防災訓練を継続するとともに、避難訓練についても、自主防災組織に対して指導・支援を行う。
	マニュアル(自主防災計画)の活用、問題点		・マニュアル(自主防災計画)が作成されていない。		・マニュアル(自主防災計画)を作成し、自主防災組織が十分に機能するように努める。
	自主防災組織の活性化のために予定している取り組み		・補助金制度を設けている。 ・洪水ハザードマップが配布される。		・補助金制度を継続する。 ・地域防災計画の見直しを行う。
	災害時要援護者に対する援護体制		・災害時要援護者への取り組みが遅れている。		・災害時要援護者については、今後、具体的な対応を検討する。
一斉通報システム	システムの具体的な内容		・デジタル防災行政無線システムによる対応を考える。		・防災行政無線のデジタル化に向けて検討する。
その他	防災ヘリコプターの活用			・県の防災ヘリコプターが利用可能。	・必要に応じて、県へ要請。
	電光掲示板の設置	・対応が難しい。			・今のところ、具体的には考えない。
	CCTV、光ファイバーを利用したリアルタイム映像表示板の設置	・対応が難しい。			・今のところ、具体的には考えない。

【守山市】

赤字:新しい「情報伝達方法」構築済み 青字:今後、整備を進める方向で考えている内容

項目	ヒアリング項目	整備の予定なし	整備が不十分 検討・整備を進める	整備ができている	今後の方向性
広報車	増車の予定		・広域消防との連携が十分でない。		・広域消防との連携を強化する。(ただし、消防車は、現場対応が優先で、広報が難しい状況も想定され、必ずしも期待できない。)
ラジオ、テレビ	放送局(ラジオ、テレビ、ケーブルテレビ)との連携			・放送局との連携が確立されている。	・放送局と連携したシステムを継続する。
Fネット (FAX一斉送信サービス) 現在は、iFAX(インターネットFAXサービス)に変更	FAXによる一斉送信システムの導入検討			・Fネット(FAX一斉送信サービス)が導入され、自治会等への一斉連絡ができている。	・現行のシステム(Fネット)を継続する。
メール (インターネット、携帯電話)	メールによる一斉送信システムの導入検討		・他市に比べて、メールシステムへの対応が遅れている。		・システム基盤整備が不十分であり、今後の課題である。
サイレン、防災行政無線 (屋外放送)	増設の予定 不足エリアの把握		・他市に比べて、デジタル化への対応が遅れている。		・デジタル化に向けて、検討を進める。
館内放送、車内放送	協定の可能性、予定		・民間施設との協定が進んでいない。		・民間施設との協定については、今後の課題である。
防災行政無線 (戸別受信機)	施設を限定した導入の可能性、予定		・他市に比べて、デジタル化への対応が遅れている。		・デジタル化に向けて、検討を進める。
自主防災組織	現状での組織数の確認			・自主防災組織が100%組織化されている。	
	自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割の明確化		・マニュアル(自主防災計画)を作成しており、自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割が明確になっている。		・地域の現状に合わせて、マニュアル(自主防災計画)の検証・改善を行い、自主防災組織が十分に機能するように努める。
	地域リーダーの育成・啓発活動の実施			・講習会を実施し、地域リーダーの育成に努めている。	・講習会を継続し、地域リーダーの育成に努める。
	防災訓練・避難訓練の定期的な実施		・定期的に防災訓練を実施しているが、避難訓練は十分でない。		・防災訓練を継続するとともに、避難訓練についても、自主防災組織に対して指導・支援を行う。
	マニュアル(自主防災計画)の活用、問題点		・マニュアル(自主防災計画)を作成しているが、市のひな形が主であり、検証が必要。		・地域の現状に合わせて、マニュアル(自主防災計画)の検証・改善を行い、自主防災組織が十分に機能するように努める。
	自主防災組織の活性化のために予定している取り組み			・補助金制度を設けている。	・補助金制度を継続する。 ・地域防災計画の見直しを行う。
	災害時要援護者に対する援護体制			・災害時要援護者への取り組みが遅れている。	・災害時要援護者については、社会福祉課と連携し、具体的なプランを作成する。
一斉通報システム	システムの具体的な内容		・職員の初動体制用として、一斉通報システム(メール、電話、FAX)が整備できている。		・現行の一斉通報システムを利用し、自治会長への伝達ができるように整備を進める。
その他	防災ヘリコプターの活用			・県の防災ヘリコプターが利用可能。	・必要に応じて、県へ要請。
	電光掲示板の設置	・対応が難しい。			・今のところ、具体的には考えない。
	CCTV、光ファイバーを利用したリアルタイム映像表示板の設置	・対応が難しい。			・今のところ、具体的には考えない。

【野洲市】

赤字:新しい「情報伝達方法」構築済み 青字:今後、整備を進める方向で考えている内容

項目	ヒアリング項目	整備の予定なし	整備が不十分 検討・整備を進める	整備ができている	今後の方向性
広報車	増車の予定		・広域消防との連携が十分でない。		・広域消防との連携を強化する。(ただし、消防車は、現場対応が優先で、広報が難しい状況も想定され、必ずしも期待できない。)
ラジオ、テレビ	放送局(ラジオ、テレビ、ケーブルテレビ)との連携			・放送局との連携が確立されている。	・放送局と連携したシステムを継続する。
Fネット (FAX一斉送信サービス) 現在は、iFAX(インターネットFAXサービス)に変更	FAXによる一斉送信システムの導入検討		・Fネットは導入していないが、iFAX(インターネットFAXサービス)の導入を考える。		・FAX(インターネットFAXサービス)の導入を検討中。(放送局、自主防災組織への情報伝達手段)
メール (インターネット、携帯電話)	メールによる一斉送信システムの導入検討		・他市に比べて、メールシステムへの対応が遅れている。		・メール送信システムを検討中。
サイレン、防災行政無線 (屋外放送)	増設の予定 不足エリアの把握			・デジタル防災行政無線(屋外受信拡声小局)の整備が完了している。	・現在のシステムを継続する。 ・聞こえにくい場所については、戸別受信機を設置する方針で整備に努める。
館内放送、車内放送	協定の可能性、予定		・民間施設との協定が進んでいない。		・民間施設への情報伝達手段を構築する方向で整備に努める。
防災行政無線 (戸別受信機)	施設を限定した導入の可能性、予定			・デジタル防災行政無線(戸別受信機)の整備が進んでいる。	・現在のシステムを継続する。 ・戸別受信機や文字情報装置を増設する方向で整備に努める。
自主防災組織	現状での組織数の確認		・自主防災組織の組織化が遅れている。		・自主防災組織の100%組織化を目指して、呼びかけを強化する。
	自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割の明確化		・マニュアル(自主防災計画)を作成しており、自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割が明確になっている。		・地域の現状に合わせて、マニュアル(自主防災計画)の検証・改善を行い、自主防災組織が十分に機能するように努める。
	地域リーダーの育成・啓発活動の実施			・研修会を実施し、地域リーダーの育成に努めている。	・研修会を継続し、地域リーダーの育成に努める。
	防災訓練・避難訓練の定期的な実施		・定期的に防災訓練を実施しているが、避難訓練は十分でない。		・防災訓練を継続するとともに、避難訓練についても、自主防災組織に対して指導・支援を行う。
	マニュアル(自主防災計画)の活用、問題点		・マニュアル(自主防災計画)を作成しているが、市のひな形が主であり、検証が必要。		・地域の現状に合わせて、マニュアル(自主防災計画)の検証・改善を行い、自主防災組織が十分に機能するように努める。
	自主防災組織の活性化のために予定している取り組み		・補助金制度を設けている。 ・防災マップ(洪水・地震)が完成する。		・補助金制度を継続する。 ・地域防災計画の見直しを行う。
	災害時要援護者に対する援護体制		・災害時要援護者への取り組みが遅れている。		・災害時要援護者については、社会福祉課と連携し、具体的なプランを作成する。
一斉通報システム	システムの具体的な内容			・デジタル防災行政無線システムが整備され、デジタル無線網が市内全域をカバーし、災害情報をいち早く、一斉に伝達できる。	・デジタル防災行政無線システムを継続する。
その他	防災ヘリコプターの活用			・県の防災ヘリコプターが利用可能。	・必要に応じて、県へ要請。
	電光掲示板の設置		・現状の電光掲示板については、対応を考える。		・現状の電光掲示板については、災害情報が発信できるように整備を進める。
	CCTV、光ファイバーを利用したリアルタイム映像表示板の設置	・対応が難しい。			・今のところ、具体的には考えない。

【栗東市】

赤字:新しい「情報伝達方法」構築済み 青字:今後、整備を進める方向で考えている内容

項目	ヒアリング項目	整備の予定なし	整備が不十分 検討・整備を進める	整備ができている	今後の方向性
広報車	増車の予定		・広域消防との連携が十分でない。		・広域消防との連携を強化する。(ただし、消防車は、現場対応が優先で、広報が難しい状況も想定され、必ずしも期待できない。)
ラジオ、テレビ	放送局(ラジオ、テレビ、ケーブルテレビ)との連携			・放送局との連携が確立されている。	・放送局と連携したシステムを継続する。
Fネット (FAX一斉送信サービス) 現在は、iFAX(インターネットFAXサービス)に変更	FAXによる一斉送信システムの導入検討		・現在の防犯用システムを利用すれば、FAX・電話・メールでの対応が可能である。		・現在の防犯用システムを利用し、防災用システムとしての整備を進める。
メール (インターネット、携帯電話)	メールによる一斉送信システムの導入検討		・現在の防犯用システムが利用可能であり、防災用システムとしての整備を検討中である。		・現在の防犯用システムを利用し、防災用システムとしての整備を進める。
サイレン、防災行政無線 (屋外放送)	増設の予定 不足エリアの把握		・野洲市に次いで、デジタル化への対応が進んでいる。(H19年度整備予定)		・デジタル化の整備を進める。
館内放送、車内放送	協定の可能性、予定		・民間施設との協定が進んでいない。		・民間施設との協定については、今後の課題である。
防災行政無線 (戸別受信機)	施設を限定した導入の可能性、予定		・野洲市に次いで、デジタル化への対応が進んでいる。		・デジタル化の整備を進める。
自主防災組織	現状での組織数の確認		・自主防災組織の組織化が遅れている。		・自主防災組織の100%組織化を目指して、呼びかけを強化する。(12自治会では、中央競馬トレーニングセンターの警備隊が組織されており、それとの関係・役割を明確にする必要がある。)
	自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割の明確化		・マニュアル(自主防災計画)を作成しており、自主防災組織および地域リーダーの位置付け・役割が明確になっている。		・地域の現状に合わせて、マニュアル(自主防災計画)の検証・改善を行い、自主防災組織が十分に機能するように努める。
	地域リーダーの育成・啓発活動の実施			・研修会を実施し、地域リーダーの育成に努めている。	・研修会を継続し、地域リーダーの育成に努める。
	防災訓練・避難訓練の定期的な実施			・シナリオを想定した実際の避難訓練やDIG訓練を実施している。	・防災訓練・避難訓練を継続し、自主防災組織に対して指導・支援を行う。 ・今年度、夜間避難訓練を試みており、今後も様々な訓練方式を検討する。
	マニュアル(自主防災計画)の活用、問題点			・マニュアル(自主防災計画)を作成しているが、市のひな形が主であり、検証が必要。	・地域の現状に合わせて、マニュアル(自主防災計画)の検証・改善を行い、自主防災組織が十分に機能するように努める。
	自主防災組織の活性化のために予定している取り組み			・補助金制度を設けている。 ・消防署・消防団OBの方に地域リーダーとなってもらう、活性化を図ることを検討している。 ・洪水ハザードマップが完成する。	・補助金制度を継続する。 ・消防署・消防団OBの方に地域リーダーとなってもらうことの準備を進め、自主防災組織の活性化に努める。
	災害時要援護者に対する援護体制			・災害時要援護者への取り組みが遅れている。	・地域防災計画、地域福祉計画等の見直しを行う。 ・災害時要援護者への対応マニュアルを作成する。
一斉通報システム	システムの具体的な内容		・現在の防犯用システムを利用すれば、FAX・電話・メールでの対応が可能である。		・現在の防犯用システムを利用し、防災用システムとしての整備を進める。
その他	防災ヘリコプターの活用			・県の防災ヘリコプターが利用可能。	・必要に応じて、県へ要請。
	電光掲示板の設置		・対応が難しい。		・今のところ、具体的には考えない。
	CCTV、光ファイバーを利用したリアルタイム映像表示板の設置		・対応が難しい。		・今のところ、具体的には考えない。